平成29年4月期 決算短信[日本基準](連結)

平成29年6月13日

上場会社名 MICS化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7899 URL http://www.c-mics.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅 利定 問合せ先責任者(役職名)取締役 経営管理管掌

(氏名) 伊藤 久美 TEL 0561-39-1211 平成29年7月12日 定時株主総会開催予定日 平成29年7月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日~平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	2,549	△1.2	171	68.8	182	59.5	125	54.7
28年4月期	2,580	0.6	101	404.9	114	184.8	81	320.5

(注)包括利益 29年4月期 142百万円 (137.9%) 28年4月期 59百万円 (140.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	24.01	-	4.0	4.8	6.7
28年4月期	15.52	<u> </u>	2.6	3.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 —百万円 28年4月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	3,878	3,186	82.2	608.22
28年4月期	3,795	3,086	81.3	589.10

29年4月期 3,186百万円 28年4月期 3,086百万円 (参考) 自己資本

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	249	285	△52	1,338
28年4月期	108	△33	△48	857

2. 配当の状況

HO 7 / 1/70								
			年間配当金			配当金総額		純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	_	4.00	_	4.00	8.00	41	51.5	1.4
29年4月期	<u>—</u>	4.00		6.00	10.00	52	41.6	1.7
30年4月期(予想)	_	5.00	_	5.00	10.00		55.7	

3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日~平成30年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上剤	高	営業和	钊益	経常和	引益	親会社株主(当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,285	2.6	53	△15.4	54	△21.7	37	7.6	7.06
通期	2,616	2.6	133	△22.6	137	△25.1	94	△25.3	17.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

、除外 — 社 (社名) 新規 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年4月期	5,850,000 株	28年4月期	5,850,000 株
29年4月期	610,606 株	28年4月期	610,606 株
29年4月期	5,239,394 株	28年4月期	5,239,394 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日~平成29年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

()	- T							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	2,482	△1.2	167	77.7	179	62.7	122	59.7
28年4月期	2,511	0.6	94	391.2	110	181.7	76	310.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	23.42	_
28年4月期	14.66	_

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	3,821	3,169	82.9	604.88
28年4月期	3,739	3,071	82.1	586.32

(参考) 自己資本

29年4月期 3,169百万円 28年4月期 3,071百万円

2. 平成30年 4月期の個別業績予想(平成29年 5月 1日~平成30年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常和	·····································	当期純	1株当たり当期純利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,251	2.6	53	△24.5	36	0.4	6.87
通期	2,550	2.7	134	△25.1	92	△18.5	17.56

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

MICS化学㈱(7899)平成29年4月期 決算短信(連結)

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
((1) 当期の経営成績の概況	2
((2) 当期の財政状態の概況	2
((3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
((4) 今後の見通し ····································	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
((1)連結貸借対照表	4
((2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	連結包括利益計算書	7
((3) 連結株主資本等変動計算書	8
((4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
((5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(会計方針の変更)	11
	(セグメント情報)	11
	(1株当たり情報)	11
	(重要な後発事象)	11
4.	その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米先進国の雇用情勢の改善があるもののアメリカでの新政権の政策運営に混乱が見られ、ヨーロッパではイギリスのEU離脱通告により経済の停滞が懸念されるなど先行きは不透明な状況でありました。

一方わが国経済においては、昨年暮れのOPEC及び非加盟国の減産合意により原油価格が上昇傾向にあり、 物価上昇傾向などありましたが、当連結会計年度における影響は限定的でありました。

このような状況のなか、当社グループは、リピート受注の減少を新規受注でカバーすべく、顧客開拓活動を進めてまいりました。大都市圏を中心とした新規開拓により非食品用途向けは増加したものの、長引く漁獲量の減少等により水産などの食品用途が減少した結果、売上高は25億49百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

利益につきましては、原油・ナフサ市場が前連結会計年度に比べて低水準で推移したことと全社上げてのコストダウン活動等により、営業利益は1億71百万円(同68.8%増)となりました。また、受取配当金等を加えた経常利益は1億82百万円(同59.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億25百万円(同54.7%増)となりました。

売上高を用途別にみますと、食品用途は、水産向け、畜産向け、惣菜向け等が減少し、15億52百万円(同4.6%減)となりました。

非食品用途は、医療分野での輸液外袋、産業分野での機械・電子部品関連が増加し、5億26百万円(同11.3%増)となりました。

商品等につきましては、前連結会計年度同様に突き刺し強度の高いフィルム (SPパック) が堅調に推移しましたが、利益率の低い商品の扱いを減少させたことから、4億70百万円 (同2.0%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は23億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億81百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は15億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億67百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、38億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7百万円、賞与引当金が11百万円増加したものの、未払法人税等が7百万円減少したこと等を反映したものであります。固定負債は40百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が18百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、31億86百万円となり、前連結会計年度末日より1億円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1億25百万円及び剰余金の配当41百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億81百万円増加し、当連結会計年度末には13億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億49百万円(前年同期比130.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億75百万円、減価償却費99百万円等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額60百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億85百万円(前年同期は33百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億63百万円等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出90百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額41百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、世界経済は先進国が主導することで緩やかに回復していくことが想定されますが、中国経済の減速や新興国の景気下振れ懸念もあり注意が必要と思われます。わが国経済については、個人消費について雇用環境の改善や働き方改革に関する政府の後押しを背景に持ち直しが期待されておりますが、原油高や為替変動などにより物価の上昇が下押し圧力になり、大きな伸びが期待できない状況にあります。

さらに、為替や原油価格の動向は当社の経営を大きく左右する要因と予想されます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、

クオリティ・ファースト!(製品も・業務も)をスローガンに以下の重点施策

- ①新たな営業戦略による内外を問わない市場開拓の実行
- ②原反生産から出荷までの効率的な生産体制の実現
- ③徹底した品質にこだわったものづくりの実現
- ④開発品の早期製品化と市場ニーズ吸い上げによる製品改良を含む新製品への取組み
- ⑤会社の継続的発展と人財の活性化

の取組みを着実に推進し、さらにお客様のご要望に応えられるサービスを持続的に提供していくことにより競争力を維持強化し、海外市場や他企業とのアライアンスを含めて、攻めの市場開拓の検討も実行し、更なる飛躍を目指してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成30年4月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は26億16百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1億33百万円(同22.6%減)、経常利益は1億37百万円(同25.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は94百万円(同25.3%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857, 348	1, 338, 796
受取手形及び売掛金	687, 171	680, 990
電子記録債権	83, 900	101, 908
商品及び製品	89, 456	84, 161
仕掛品	35, 290	26, 175
原材料及び貯蔵品	42, 421	48, 372
繰延税金資産	15, 784	19, 907
その他	34, 333	25, 756
貸倒引当金	△118	△2, 125
流動資産合計	1, 845, 587	2, 323, 942
固定資産		
有形固定資產		
建物及び構築物(純額)	349, 134	333, 322
機械装置及び運搬具(純額)	183, 793	210, 073
土地	634, 701	634, 701
リース資産 (純額)	19, 352	14, 253
建設仮勘定	25, 740	-
その他(純額)	7, 125	7, 521
有形固定資産合計	1, 219, 847	1, 199, 872
無形固定資產		
その他	1, 467	1, 097
無形固定資產合計	1, 467	1, 097
投資その他の資産		
投資有価証券	703, 704	335, 715
繰延税金資産	1, 381	1, 286
その他	28, 965	20, 573
貸倒引当金	△5, 697	△3, 734
投資その他の資産合計	728, 354	353, 841
固定資産合計	1, 949, 669	1, 554, 811
資産合計	3, 795, 257	3, 878, 754

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412, 546	420, 246
短期借入金	25,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 316	-
リース債務	5, 506	5, 506
未払法人税等	46, 973	39, 896
賞与引当金	33, 582	45, 427
その他	124, 341	119, 944
流動負債合計	649, 266	652, 020
固定負債		
リース債務	15, 393	9, 887
役員退職慰労引当金	32, 535	13, 998
退職給付に係る負債	949	543
資産除去債務	10, 500	10, 500
その他		5, 100
固定負債合計	59, 478	40, 029
負債合計	708, 744	692, 049
純資産の部		
株主資本		
資本金	774, 000	774, 000
資本剰余金	1, 150, 310	1, 150, 310
利益剰余金	1, 827, 538	1, 911, 446
自己株式	△263 , 394	△263, 394
株主資本合計	3, 488, 454	3, 572, 362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14, 596	1, 874
土地再評価差額金	△387, 533	△387, 533
為替換算調整勘定	187	_
その他の包括利益累計額合計	△401, 942	△385, 658
純資産合計	3, 086, 512	3, 186, 704
負債純資産合計	3, 795, 257	3, 878, 754

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	2, 580, 279	2, 549, 891
売上原価	1, 770, 504	1, 662, 657
売上総利益	809, 775	887, 234
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	120, 819	112, 303
従業員給料及び手当	225, 711	222, 925
賞与引当金繰入額	20, 705	28, 054
役員退職慰労引当金繰入額	3, 490	△18, 536
退職給付費用	4, 763	4, 668
貸倒引当金繰入額	5, 599	2,020
その他	326, 883	363, 950
販売費及び一般管理費合計	707, 972	715, 387
営業利益	101, 803	171, 846
営業外収益		
受取利息	2, 244	2, 116
受取配当金	4, 516	4, 796
受取保険金	4, 535	_
作業くず売却益	3, 819	2, 221
その他	1, 982	3, 469
営業外収益合計	17, 097	12,604
営業外費用		
支払利息	455	329
売上割引	1, 245	1, 267
固定資産除却損	484	0
関係会社整理損	2,070	-
営業外費用合計	4, 256	1, 598
経常利益	114, 644	182, 852
特別利益		
投資有価証券売却益	_	883
補助金収入	13, 299	7, 795
特別利益合計	13, 299	8, 678
特別損失		
投資有価証券売却損	_	16, 424
特別損失合計		16, 424
税金等調整前当期純利益	127, 943	175, 107
法人税、住民税及び事業税	52, 073	53, 231
法人税等調整額	△5, 453	△3, 946
法人税等合計	46, 619	49, 284
当期純利益	81, 324	125, 823
親会社株主に帰属する当期純利益	81, 324	125, 823
	01, 324	120, 023

(畄位		-	ш,	
(#4)/	•	-	ш)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	81, 324	125, 823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20, 733	16, 471
為替換算調整勘定	△868	△187
その他の包括利益合計	△21,602	16, 283
包括利益	59, 722	142, 106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59, 722	142, 106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774,000	1, 150, 310	1, 788, 129	△263, 394	3, 449, 045
当期変動額					
剰余金の配当			△41, 915		△41,915
親会社株主に帰属する当期 純利益			81, 324		81, 324
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	39, 409	_	39, 409
当期末残高	774,000	1, 150, 310	1, 827, 538	△263, 394	3, 488, 454

その他の包括利益累計額				(in View when () = 1	
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計
当期首残高	6, 136	△387, 533	1,056	△380, 340	3, 068, 706
当期変動額					
剰余金の配当					△41, 915
親会社株主に帰属する当期 純利益					81, 324
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△20,733	1	△868	△21,602	△21, 602
当期変動額合計	△20,733	1	△868	△21,602	17, 807
当期末残高	△14, 596	△387, 533	187	△401, 942	3, 086, 512

当連結会計年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	774, 000	1, 150, 310	1, 827, 538	△263, 394	3, 488, 454
当期変動額					
剰余金の配当			△41,915		△41,915
親会社株主に帰属する当期 純利益			125, 823		125, 823
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	_		83, 907		83, 907
当期末残高	774, 000	1, 150, 310	1, 911, 446	△263, 394	3, 572, 362

その他の包括利益累計額			/ Je Von 190 / 121		
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計
当期首残高	△14, 596	△387, 533	187	△401, 942	3, 086, 512
当期変動額					
剰余金の配当					△41, 915
親会社株主に帰属する当期 純利益					125, 823
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	16, 471		△187	16, 283	16, 283
当期変動額合計	16, 471	l	△187	16, 283	100, 191
当期末残高	1,874	△387, 533		△385, 658	3, 186, 704

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127, 943	175, 107
減価償却費	97, 541	99, 863
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5, 871	△18, 536
賞与引当金の増減額(△は減少)	12, 118	11, 845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5, 588	44
受取利息及び受取配当金	△6, 760	△6, 913
補助金収入	△13, 299	$\triangle 7,795$
支払利息	455	329
売上債権の増減額 (△は増加)	△65, 013	△11,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9, 044	8, 458
仕入債務の増減額 (△は減少)	$\triangle 25,661$	7, 699
その他	5, 397	45, 877
小計	123, 394	304, 154
利息及び配当金の受取額	5, 570	5, 723
利息の支払額	△455	△329
法人税等の支払額	△20, 424	△60, 308
営業活動によるキャッシュ・フロー	108, 083	249, 240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54, 195	△90, 225
投資有価証券の売却による収入	_	363, 479
投資有価証券の払戻による収入	19,822	5, 440
その他	619	6, 428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33, 754	285, 123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	0	△4, 000
長期借入金の返済による支出	△2, 004	△1, 316
配当金の支払額	$\triangle 41,924$	△41, 906
その他	△4, 630	△5, 506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48, 558	△52, 729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△868	△187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24, 902	481, 447
現金及び現金同等物の期首残高	832, 446	857, 348
現金及び現金同等物の期末残高	857, 348	1, 338, 796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)及び当連結会計年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	589. 10円	608. 22円
1株当たり当期純利益金額	15.52円	24.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3, 086, 512	3, 186, 704
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	_	_
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3, 086, 512	3, 186, 704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	5, 239	5, 239

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	81, 324	125, 823
普通株主に帰属しない金額 (千円)		_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	81, 324	125, 823
期中平均株式数(千株)	5, 239	5, 239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

- (1)役員の異動
 - ①代表取締役の異動
 - · 新任代表取締役候補 代表取締役社長 大塚 茂樹(現 顧問)
 - ·退任予定代表取締役 代表取締役社長 三宅 利定
 - ② その他の役員の異動
 - · 新任取締役候補 取締役 石原 裕之(現 製造部長)
 - ·退任予定取締役 取締役 権藤 英喜
 - · 新任監査役候補 (非常勤)監査役 中神 邦彰(現 公認会計士)
 - ·退任予定監查役 (非常勤)監查役 田中 孝治
 - ③ 就任及び退任予定日 平成29年7月26日

(2)訴訟

当社は、テイ・エム・ジー株式会社外 2 名から、平成22年12月24日、当社が製造、販売した製品に欠陥があったこと等を理由に、製造物責任法第 3 条本文または民法第709条に基づき、約4億23百万円(その後約4億88百万円に請求を拡張)の損害賠償請求訴訟を提起されました。この訴訟について、平成28年5月27日、佐賀地方裁判所において第一審判決が出され、原告らの請求はいずれも棄却されました。

その後、原告らは、この第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴していましたが、平成29年3月17日、福岡高等裁判所において控訴をいずれも棄却するとの判決が言い渡されました。

原告ら(控訴人ら)の内テイ・エム・ジー株式会社及び株式会社マルセイは、この控訴審判決も不服として、上告提起及び上告受理申立てをしましたが、上告受理申立てについては、平成29年6月2日、却下されています。当社としましては、上告についても棄却を求めていく方針であります。なお、原告(控訴人)金子産業株式会社(請求額約44百万円)は、上告提起も上告受理の申立てもせず、同社の控訴を棄却する判決が確定しています。